



2026年3月期 決算補足説明資料

2026年5月14日

証券コード 5161

西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

目次



1 **2026年3月期 決算概要**

2 **2027年3月期 業績/配当予想**

3 **2030年 グローバル中長期経営計画への
取り組み**

1

2026年3月期 決算概要

2026年3月期 決算のポイント



1. 2026年3月期実績

- 米国における関税影響等はあったものの、売上高、各段階利益(営業利益を除く)は過去最高を更新
- 営業利益は、人的資本投資等の増加影響があったが、特に北米における原価低減が進展、収益性が大幅に改善し3期連続の増益

2. 2027年3月期予想

- 中東情勢など外部環境の不確実性等が高いことに加え、自動車生産台数の減少および材料価格の高騰を前提として、減収減益を見込む
- 中長期経営計画に基づき、**E^Square[®]**(イースクエア)の拡販や欧州戦略を推進するとともに、原価低減の取り組みを強化し、収益性向上を図る

3. 資本政策/株主還元

- 2026年3月期は純資産の約5% (約49億円) に相当する政策保有株式の売却を実施
- 発行済株式総数の約6%相当 (約74億円) の自己株式取得を実施し、株主資本圧縮を進めた
- 当期末の配当はDOE8%程度とする配当方針に基づき、92円/株とする (中間配当91円/株に対しプラス1円)
- 2027年3月期も同様にDOE8%程度の配当方針を維持し、年間配当は184円/株を予定

2026年3月期 決算ハイライト



- 北米セグメントにおける当社受注車種の増産と為替の寄与により、売上高は過去最高となった
- 原価改善プロジェクトを立ち上げ、海外拠点間の連携強化を推進した結果、メキシコ拠点の業績回復を実現し、増益に寄与
- 政策保有株式の売却により、投資有価証券売却益44億円を特別利益に計上

売上高

過去最高

5期連続増収

1,221億円

前期比 +1.2%

営業利益

3期連続増益

90億円

前期比 +23.6%

経常利益

過去最高

2期ぶり増益

111億円

前期比 +46.9%

親会社株主に帰属する 当期純利益

過去最高

2期ぶり増益

109億円

前期比 +176.9%

2026年3月期 連結業績

売上高、各段階利益(営業利益を除く)は過去最高を更新

自己株式取得を実施し、自己資本比率は59.6%に低下、ROEは12.5%となった

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率
売上高	120,639	122,138	1,498	1.2%
営業利益 (営業利益率)	7,324 (6.1%)	9,052 (7.4%)	1,727	23.6%
経常利益	7,617	11,189	3,572	46.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,957	10,960	7,002	176.9%
ROE	4.6%	12.5%	7.9pt	—
ROIC	4.7%	5.5%	0.8pt	—
自己資本比率	63.5%	59.6%	△3.9pt	—
＜参考＞PBR	1.08倍	1.46倍	—	—

注：為替レート（対米国ドル/円）

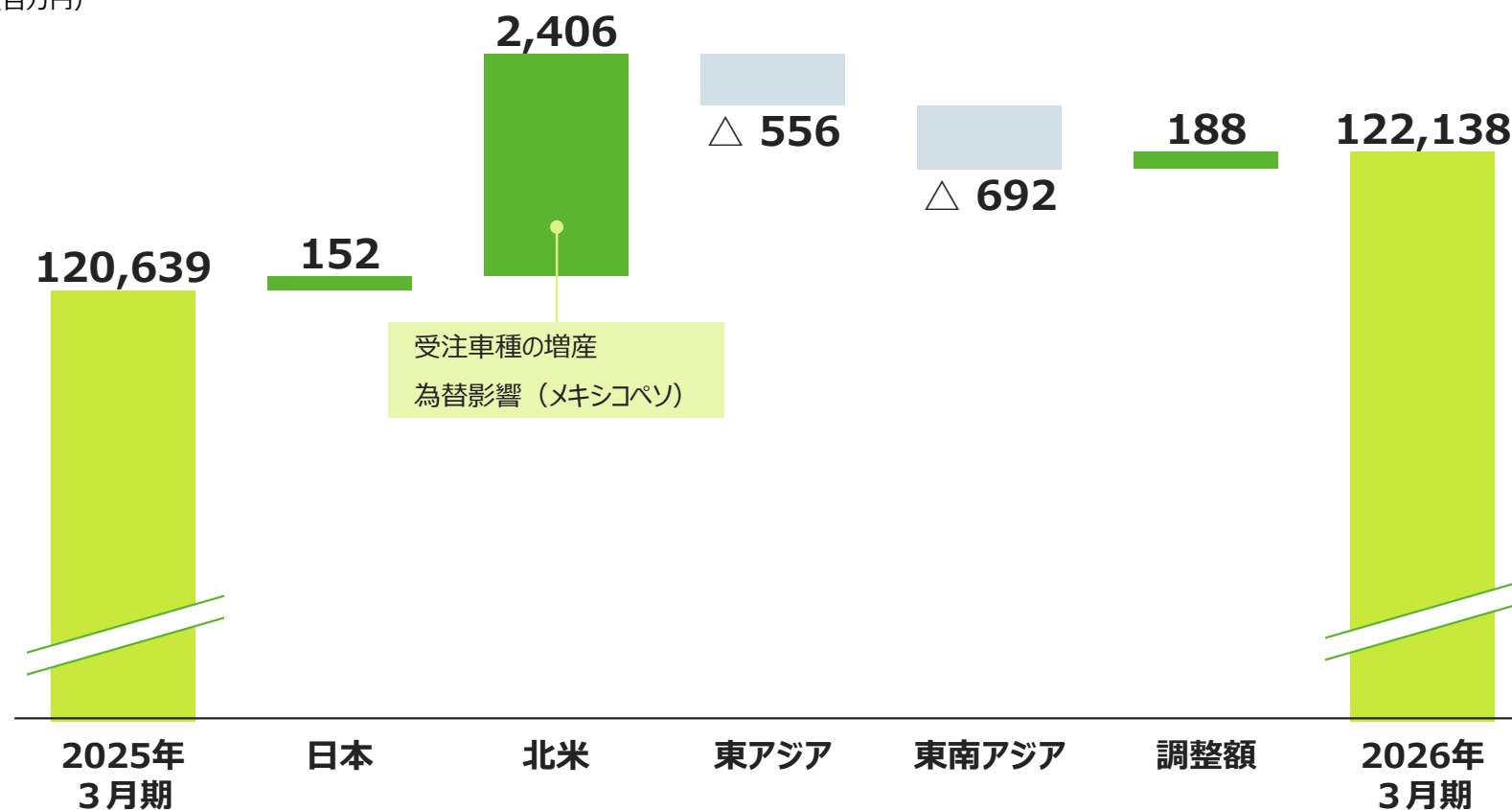
2024年12月末 158.18円

2025年12月末 156.56円

売上高の増減要因

北米セグメントでの当社受注車種の増産や為替が寄与
東アジアおよび東南アジアセグメントの減収をカバーし、前期比1.2%増

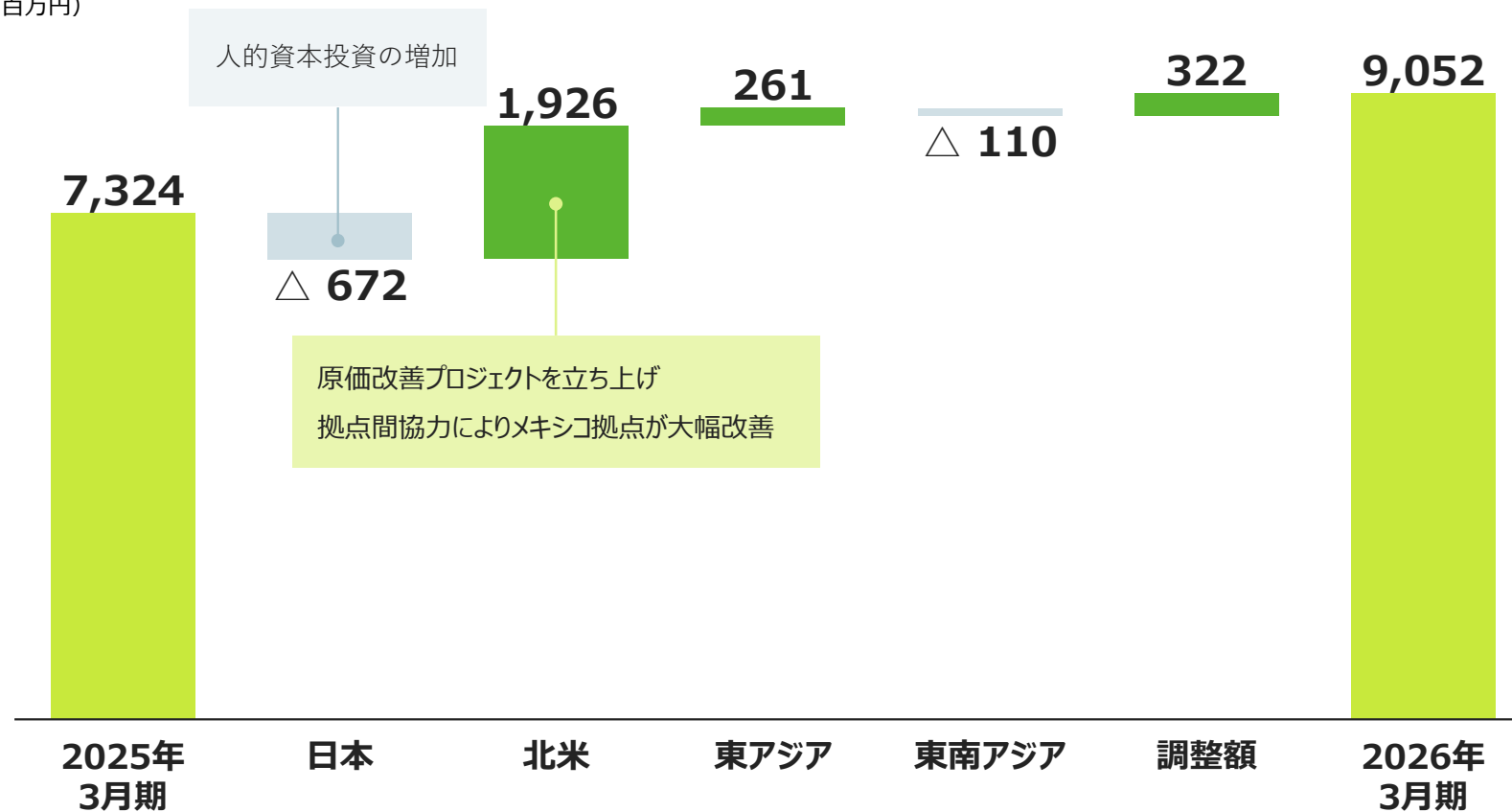
(百万円)



営業利益の増減要因

原価改善実績のある中国メンバーをメキシコへ派遣し、拠点間協力を推進したことで
北米セグメントの業績が改善し、前期比23.6%増

(百万円)



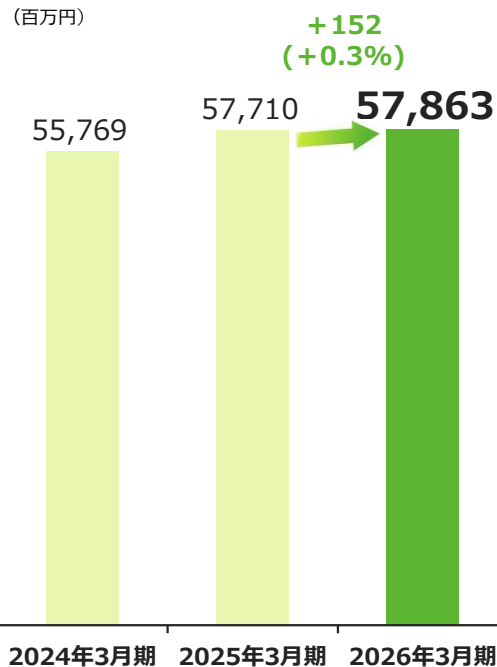
セグメント概況（日本）

売上高は152百万円増加し、57,863百万円
営業利益は672百万円減少し、4,095百万円



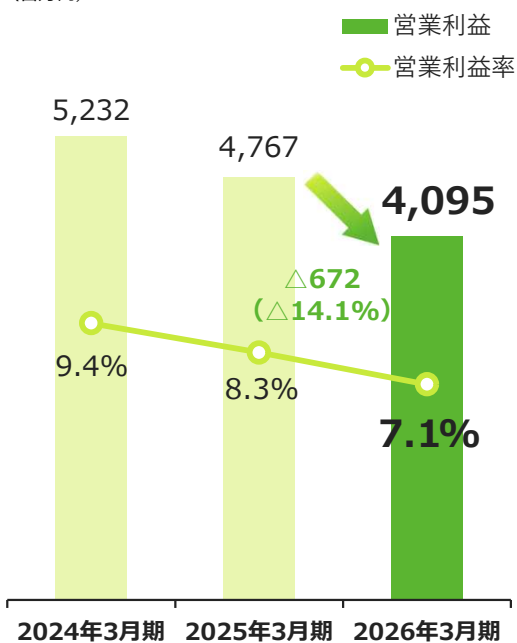
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2026年3月期概況

- 自動車生産台数は前期比で減少も、価格改定等により売上高は微増
- 人的資本投資の増加などにより減益

今後の対応

- E^{Square}®（イースクエア）の推進により売上拡大を図るとともに、生産工程の自動化や高速化の推進により製造費用を低減し、収益改善を図る

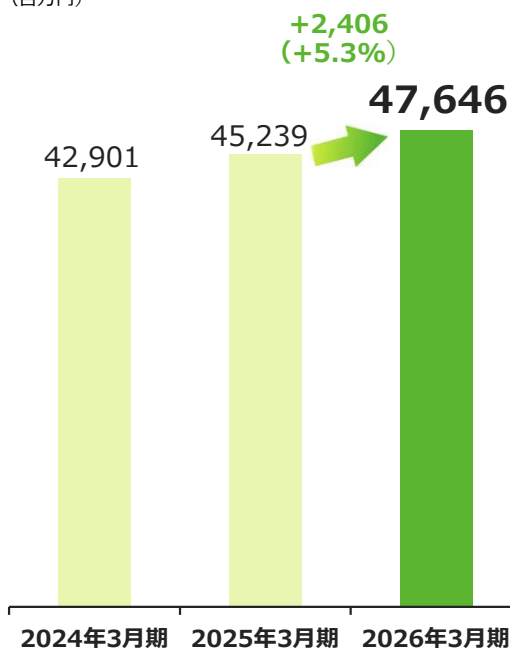
セグメント概況（北米）

売上高は2,406百万円増加し、47,646百万円
営業利益は1,926百万円増加し、1,780百万円



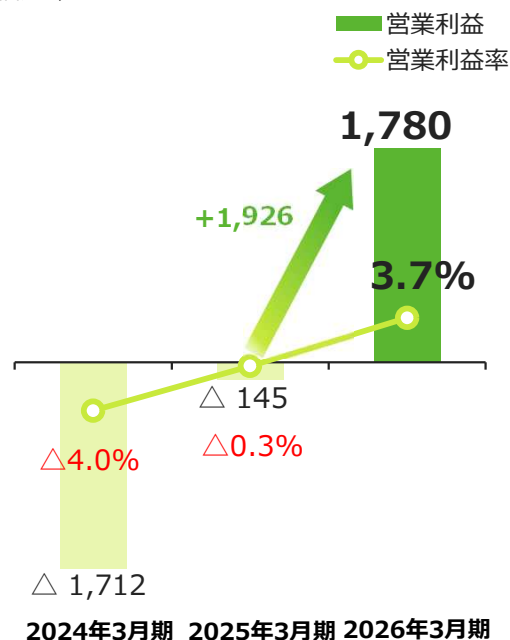
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2026年3月期概況

- 自動車生産台数は前期比で減少も、受注車種の増産と為替が寄与し、増収
- 拠点間協力を推進することでメキシコ拠点の業績が大幅に改善し、増益

今後の対応

- 原価改善の実績がある中国メンバーのメキシコへの派遣を継続し、収益力のさらなる向上と改善効果の定着、自走力の向上を図る

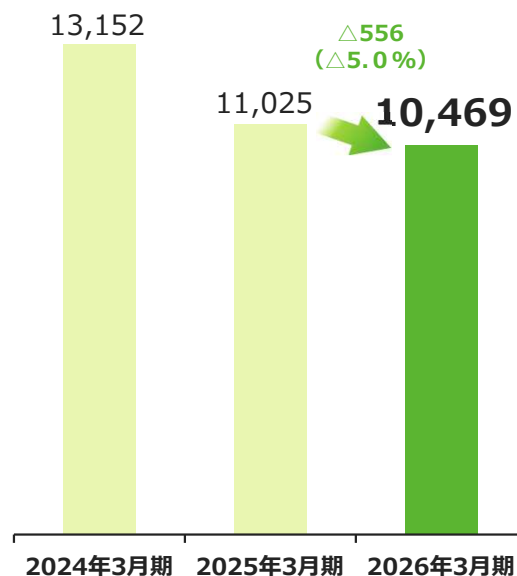
セグメント概況（東アジア）

売上高は556百万円減少し、10,469百万円
営業利益は261百万円増加し、627百万円



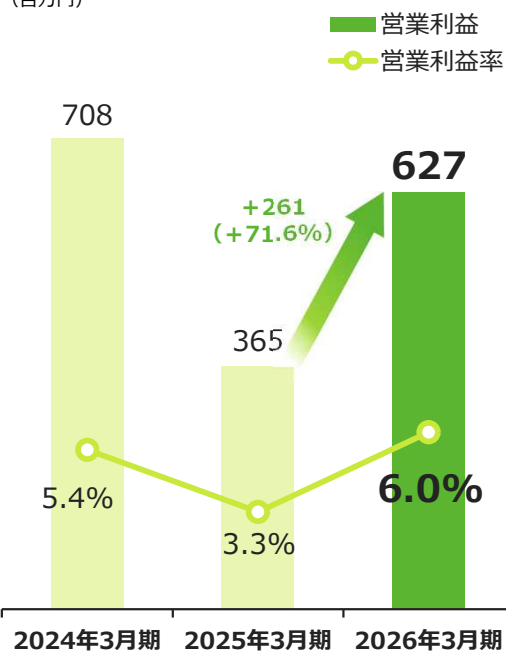
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2026年3月期概況

- 日本車シェアの低迷により減収
- 原価低減活動および中国内陸部の新工場の稼働等、セグメント内最適生産を進めた結果、増益

今後の対応

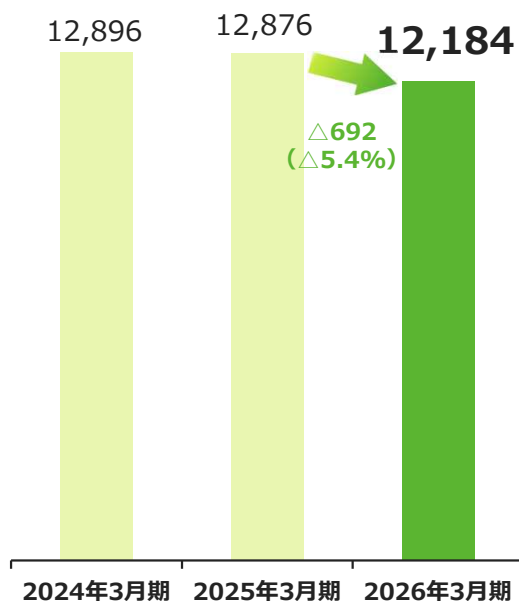
- 新工場に生産をシフトさせ、価格競争力を高めるとともに受注拡大と収益改善を図る
- 中長期的な事業基盤強化に向け、欧州メーカー向け販売促進を図る
- 日本の自動車メーカー納入製品の生産を中国で請負うことを推進することで、中国国内の売上減少をカバーし、グループ全体の収益向上を図る

セグメント概況（東南アジア）

売上高は692百万円減少し、12,184百万円
営業利益は110百万円減少し、2,432百万円

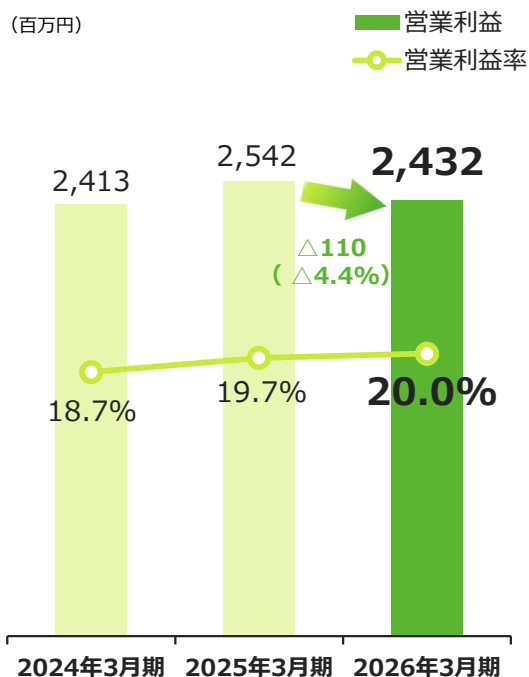
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2026年3月期概況

- 自動車生産台数が前期比で減少し、減収
- 原価低減活動の推進により費用を抑制し、利益率は維持

今後の対応

- タイからインドネシアに移設した樹脂押出設備の活用により収益を改善するとともに、価格競争力の向上により新規受注の拡大を図る

損益計算書（連結）

営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益を特別利益に計上した結果、
親会社株主に帰属する当期純利益が増益

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額
売上高	120,639	122,138	1,498
売上原価	99,211	98,697	△513
売上総利益	21,428	23,440	2,012
販売費及び一般管理費	14,103	14,388	284
営業利益	7,324	9,052	1,727
営業外収益	2,527	3,736	1,208
営業外費用	2,234	1,598	△636
経常利益	7,617	11,189	3,572
特別利益	34	4,422	4,387
特別損失	14	1,190	1,175
税金等調整前当期純利益	7,637	14,421	6,784
法人税、住民税及び事業税	2,023	3,069	1,046
過年度法人税等	—	△1,139	△1,139
法人税等調整額	645	448	△197
非支配株主に帰属する当期純利益	1,010	1,081	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,957	10,960	7,002

貸借対照表（連結）

中長期経営計画の資本政策を着実に実行し、株主資本が減少

(百万円)	2025年3月期末	2026年3月期末	増減額
現金及び預金	47,808	51,927	4,118
売掛債権及びその他債権	16,796	17,363	567
棚卸資産	7,354	7,874	519
有形及び無形固定資産	31,004	30,533	△471
投資有価証券	22,877	25,711	2,833
その他資産	12,559	13,958	1,398
資産合計	138,400	147,367	8,966
買掛債務	10,122	8,837	△1,284
借入債務	18,426	24,180	5,753
その他債務	18,130	22,018	3,887
負債合計	46,679	55,035	8,356
株主資本	66,543	63,342	△3,201
その他包括利益	21,392	24,547	3,155
非支配株主持分	3,785	4,442	656
純資産合計	91,721	92,332	610
負債・純資産合計	138,400	147,367	8,966

キャッシュ・フロー

営業CFの増加および投資有価証券の売却による収入などで、投資CFは増加
財務CFにおいては、自己株式の取得による支出により減少

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	主な要因
営業CF	9,243	12,214	2,971	・当期純利益の増加
投資CF	△4,342	△ 856	3,486	・投資有価証券の売却による収入4,931
財務CF	△2,877	△ 9,725	△6,848	・自己株式の取得による支出△7,440
換算差額	977	1,039	61	—
現金及び 現金同等物 期末残高注：	41,592	44,265	2,672	—

注：3か月超の預金を除く

2

2027年3月期 業績/配当予想

2027年3月期 業績予想



外部環境の不確実性等が高いことに加え、自動車生産台数の減少および材料価格の高騰を前提として売上高は減収の見込み

売上の減少に伴う操業度益の低下および材料価格の高騰等により、営業利益は減益の見込み

(百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	122,138	118,000	△4,138	△3.4%
営業利益 (営業利益率)	9,052 (7.4%)	7,500 (6.4%)	△1,552	△17.1%
経常利益	11,189	8,600	△2,589	△23.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,960	6,500	△4,460	△40.7%
1株当たり 当期純利益 (円)	293.81	174.24	△119.57	—

注：為替レート（対米ドル/円）

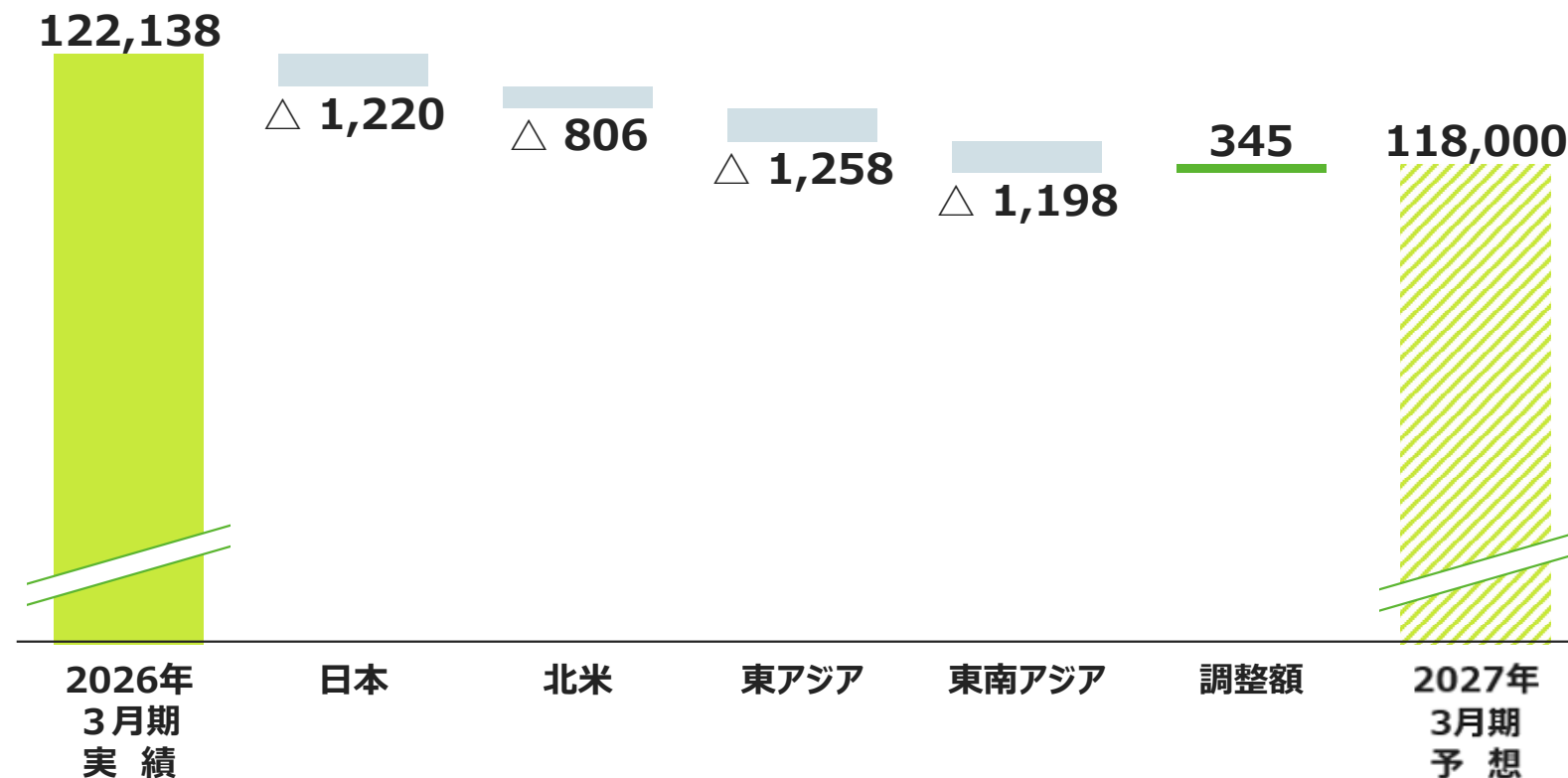
2025年12月末 156.56円 2027年3月期 想定レート 156円

売上高の減少要因

外部環境の不確実性等が高いことに加え、自動車生産台数の減少および材料価格の高騰を前提として売上高は減収の見込み

材料費等のコスト上昇分に対して適切な価格転嫁を進め、収益を確保する

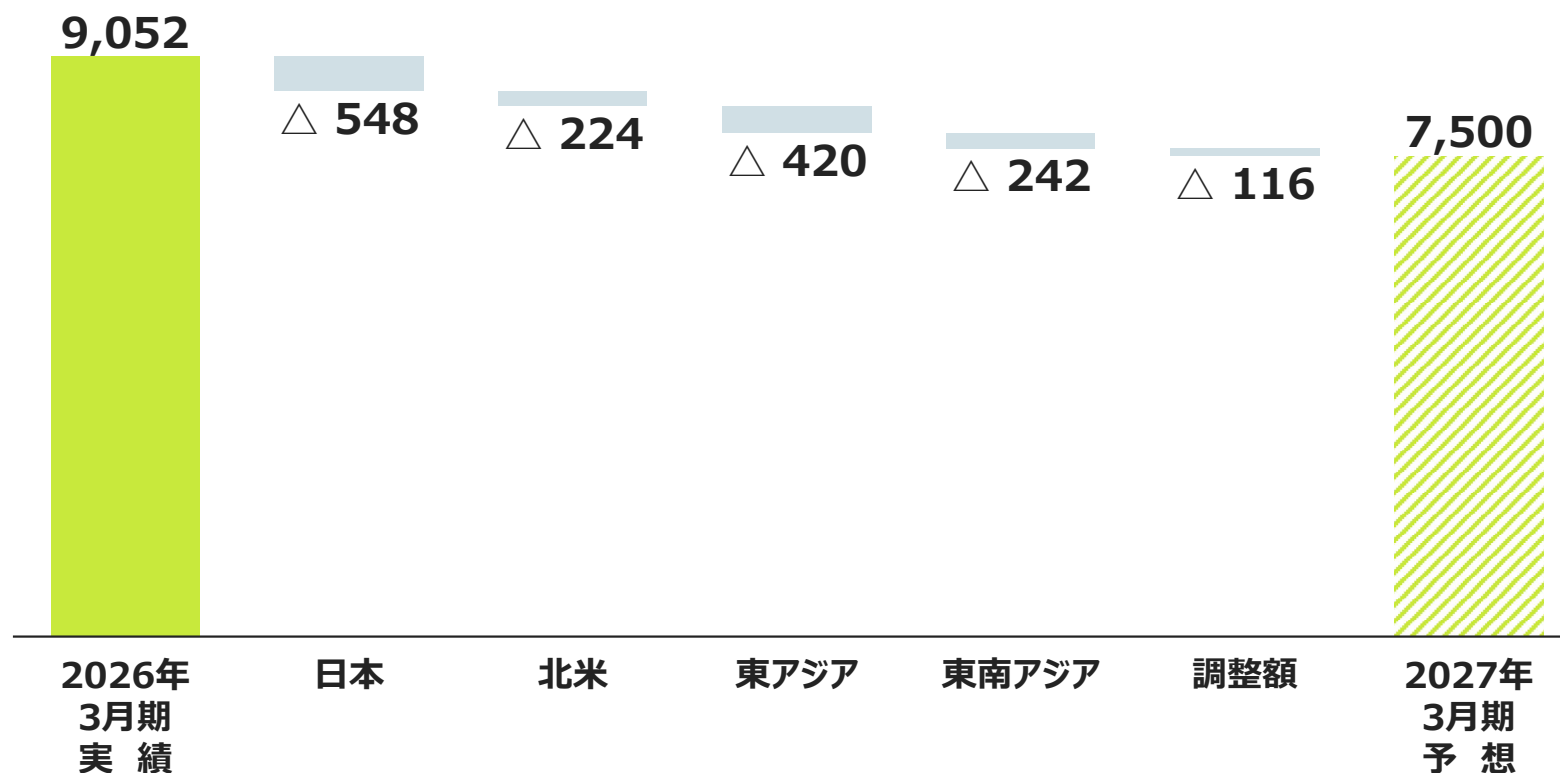
(百万円)



営業利益の減少要因

売上の減少に伴う操業度益の低下および材料価格の高騰等により、営業利益は減益の見込み
生産工程の自動化や高速化等による生産性向上活動を推進し、原価低減を図る

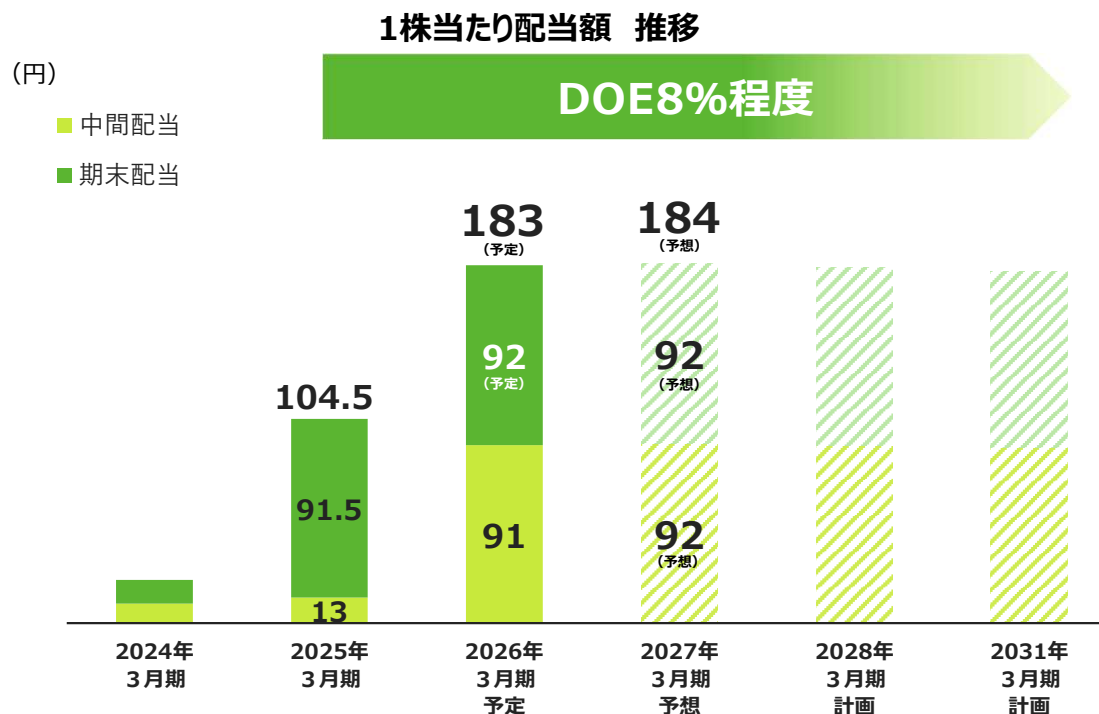
(百万円)



2027年3月期 配当予想

当社は最適な自己資本比率を55%と定め、ROE9%を目指す
連結の株主資本配当率（DOE）年間8%程度とする配当方針に従い、配当を実施

	2026年3月期 予定	2027年3月期 予想
年間 配当金	183円 (前回予想+ 1円増配)	184円 (対前年+ 1円増配)
配当 利回り	5.7% ※2026年5月8日の終値3,190円で計算	5.8%
配当 性向	62.3%	102.6%



注：当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
上記の1株当たり配当額の推移は、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、中間配当・期末配当額を表示しております。

3

2030年 グローバル中長期経営計画への 取り組み

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗①



セグメント別成長戦略の実施状況

日 本

- 軽音・静音の差別化製品「E²square®」(イースクエア)のプロモーションと海外関係会社への技術移転に取り組み、シェアアップによる売上拡大を図る。
- 欧州自動車メーカーへのプロモーション活動を強化するために発足した第二営業本部の活動を加速させ、受注拡大に取り組む。

東アジア

- 労務費が高騰する上海地区から内陸部の新工場に生産をシフト。価格競争力を高め、中国自動車メーカーからの受注拡大と収益性の改善を図る。
- 日本の自動車メーカー納入製品の生産を請負い、中国における日系自動車の販売低迷に伴う売上減少をカバーするとともに、グループ全体の収益性を向上。

北 米

- メキシコ拠点へ中国子会社の生産改善チームを送り、現場を巻き込む改善を実行。収益向上に寄与。
- 生産性の改善とガバナンス強化の両面での支援を継続し、経営基盤を盤石にした上で、さらなる成長に向けた経営資源の投入を図る。

東南アジア

- 自動車販売台数が減少する中、売上低下時も収益を確保できる構造改革を進める。
- インドネシア子会社の内製化比率を高めるため、タイの子会社から樹脂製品の押出生産設備を移設。2026年3月時点で約80%の製品が内製化完了。

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗②

資本政策①：株主還元方針(最適な自己資本比率を55%と定め、ROE9%を目指す)

配当方針

連結の株主資本配当率（DOE）を年間8%程度とする

実施状況

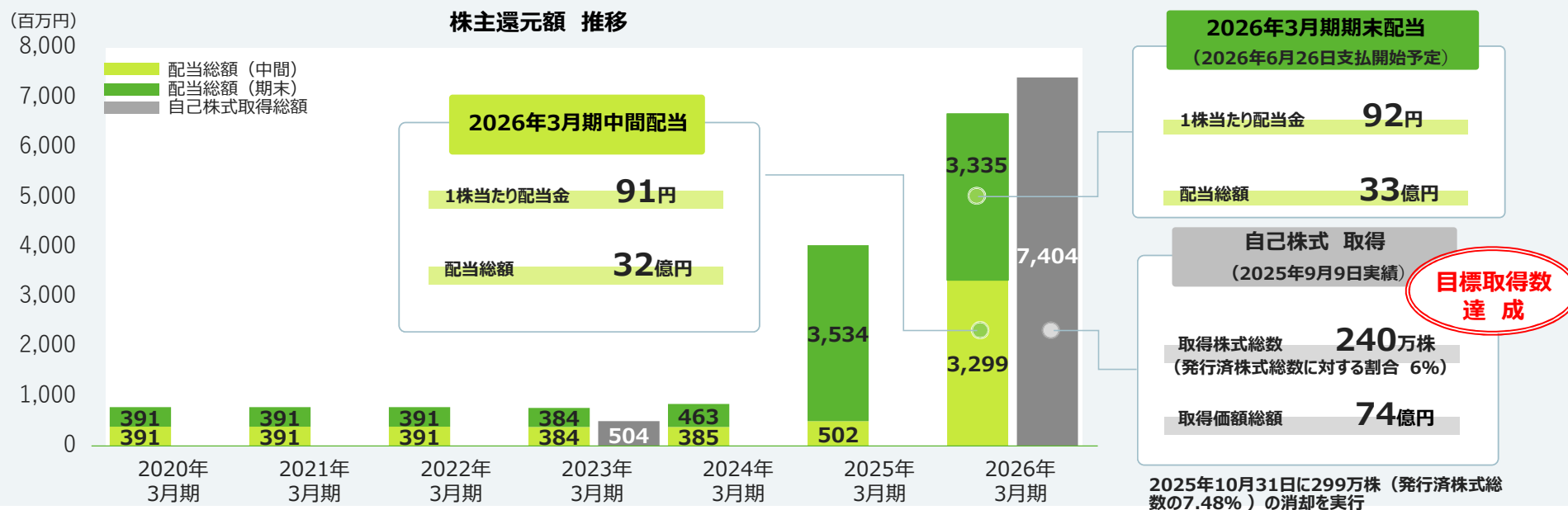
上記方針に沿った配当実施（2026年3月期 中間配当91円/株、期末配当92円/株）

自己株式取得

2026年3月期から6年間で発行済株式総数の6%実施する

実施状況

2025年9月に発行済株式総数の6%相当（240万株）取得完了



2030年 グローバル中長期経営計画の進捗③



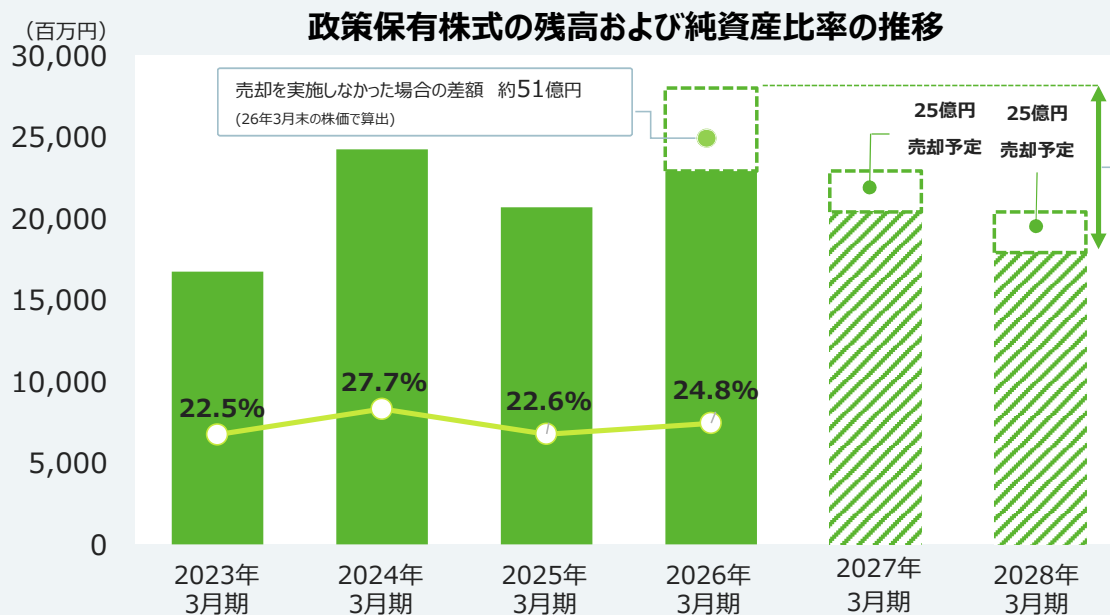
資本政策②：政策保有株式の売却

売却方針

2028年3月期までに**100億円規模**の政策保有株式を売却

実施状況

着実に売却を進め、目標額に対し**49%(49億円)完了**



売却目標額 **100億円**

政策保有株式 売却内訳

銘柄名	売却数	売却総額	売却益
ダイキョーニシカワ	5,935,200株	4,738百万円	4,300百万円
その他2銘柄	135,900株	198百万円	118百万円
合 計	—	4,937百万円	4,419百万円

2030年 グローバル中長期経営計画の進捗④

ガバナンス高度化：取締役会実効性評価の実施

ガバナンス体制の見直しによる効果を最大化し、取締役会の実効性のさらなる向上を図ることを目的に、取締役会の実効性に関する評価の手法・プロセスを高度化

2025年度取締役会実効性評価実施概要およびプロセス

実施概要

- 評価対象者：全取締役8名
- 評価者：外部機関
- 評価手法：各取締役へのアンケートおよび個別インタビュー
- 評価期間：2025年8月～10月（準備期間含む）

	従来	2025年度
評価手法	● 各取締役へのアンケート	● 各取締役へのアンケートおよび個別インタビュー ● アンケートにおいて、取締役相互のピアレビューも実施
評価プロセス	● 外部機関の助言による自己評価・分析	● 外部機関による評価・分析 ● 外部機関からの評価を踏まえた取締役会での審議

評価プロセス

(1) 2025年8月～10月
：外部機関による評価・分析

- 取締役個人の相互評価（ピアレビュー）を含む各取締役への匿名アンケートを作成するとともに、回答内容に関する考えを直接確認するため、各取締役への個別インタビューを実施

- アンケートの回答および個別インタビューによって得られた結果を集計・分析し、取締役会の実効性における重要課題および今後の対応方針を導出

(2) 2025年10月～12月
：取締役会での審議

- 2025年10月15日の当社取締役会にて外部機関から評価結果が報告され、同日および同年11月18日の取締役会にて今後の対応方針について議論

- 同年12月17日の取締役会にて公表内容について決議

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

問合せ先責任者

常務執行役員

山本 秀至

IR窓口

管理本部 総務部長

山本 隆司

 082-237-9371